資料１

下水道政策研究委員会第１回計画小委員会　議事概要（案）

日　時　平成18年2月17日（金）10時00分～12時00分
場　所　日本下水道協会第１・第２会議室
出席者　委　員　長　花木委員
　　委　　員　大久保委員、北野委員、黒川委員、崎田委員、櫻井委員、
　　佐々木委員、曽小川委員、古米委員、前田委員、松田委員

議　　事
１．計画小委員会の設置について
２．中期の下水道施策について
３．その他

議事概要

□　関係行政機関による連携

○化学物質対策や処理水再利用、バイオガス利用など、他省庁との連携が必要。その具体化のため、10年程度の中できっかけのようなものが出せるとよい。

○（他省庁との連携もさることながら）、都市計画との関係で都市機能の集中と、河川との関係で都市水害対策と、国土交通省内でも５年ぐらいの中で連携できることがあるはず。その際、下水道としてのアイデンティティをどうするかということはよく考えておくべき。

○都市計画との関係については、水やエネルギーの利用、環境の都市づくりなどに踏み込んでいけば、下水道の存在感が出せるのではないか。

○住民に見える､他事業を含む総合的なアウトカム指標を念頭においてまとめるべき（今後取り組んでいくような施策は下水道だけでは達成できない）。

□　官・民の連携・役割分担

○未利用エネルギー活用や資源活用については、民間の力の活用、官と民との役割分担（費用を含めて）あるいはパートナーシップをどのように模索すべきかを考えていく必要がある。

□　住民参加

○住民にとって下水道の存在が分かりにくいのが問題だが、浸水対策小委員会提言に示された、床上浸水をなくすというリアリティのある目標、自己責任の提案は、その解決のヒントになるのではないか。

○資源の活用などにより持続可能な社会を実現するため、利用者自らも関わることが期待されていることを地域や市民がきちんと理解し、例えば、施設空間を活用したり、再生水を活用した水辺を創出するなどの意識改革を図ることが重要。この際、関心高い市民団体やNPOに参画してもらいながら、企画、実施していくことが重要ではないか。

○下水道や下水道の可能性についてＰＲが足りない。「下水道教育」が必要ではないか。

○下水道料金の負担についてきちんと議論できるよう、しっかりした情報開示に基づく住民参加型の下水道を考えていくべき。

□　技術開発・国際協力

○浸水対策についてどこまでハード対策と自助・ソフト対策を行うか、ひいては今ある資産を最大限活用するにはどうするか、を考える上で、下水道資産の機能や能力を的確に評価するためのツールと評価手法の開発が必要である。

○新しい技術に対応して下水道システムも変えなければならない。将来を見越して、改築を行う中で小規模でも新技術対応システムを積極的に導入していくことが、この10年間の間に必要ではないか。

○我が国の優れた技術を活かすという観点から、国際協力、国際展開も論点になるのではないか。

□　下水道施設の資産管理

○改築・更新への投資やその負担の平準化は非常に重要な問題であり、論点として考えるべき。

○アセットマネジメントが重要で、社会資本のストックを単一目的に使ってきたものを、他事業とも連携して全体として有効活用することを考えていくべき。

□　下水道財政・経営論

○官民の役割分担や負担の平準化等の問題については、「下水道財政・経営論小委員会」との連携を考えるべき。

○下水道経営を考え、組織として国や自治体、民間、外郭団体の役割分担について議論すべき。